2017

2017年度 年次報告書

KIF ANNUAL REPORT

公益財団法人
かながわ国際交流財団
Kanagawa International Foundation

2017 KIF ANNUAL REPORT

多様性を尊重する“かながわ”の
人づくり・地域づくりのために

www.kifjp.org

公益財団法人 かながわ国際交流財団

湘南国際村学術研究センター（財団本部）

〒240-0198
神奈川県三浦郡葉山町上山口1560-39　湘南国際村センター内
TEL: 046-855-1820～1822
FAX:046-858-1210
E-MAIL: shonan@kifjp.org

多言語支援センター（横浜事務所）

〒221-0835
神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2 かながわ県民センター13階
TEL: 045-620-0011（代表）045-620-4466（多文化共生・協働推進グループ）
FAX:045-620-0025
E-MAIL: tabunka@kifjp.org

はじめに

かながわ国際交流財団（KIF）は、地域の国際交流協会として、全国に先がけ神奈川県と県内市町村、企業等により設立された団体です。すべての人が、様々な違いを越えて、いきいきと心豊かに暮らせる社会をつくっていくため、4つの事業の柱　**Ⅰ　多文化共生の地域社会かながわづくり　Ⅱ　県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進　Ⅲ　国際性豊かな人材の育成　Ⅳ　学術・文化交流の促進**　のもとで事業を展開しています。

湘南国際村学術研究センター（本部・葉山町）と多言語支援センター（横浜事務所・横浜市神奈川区）を活動拠点として、県、市町村、市町村の国際交流協会、NGO／NPO、研究・研修機関など神奈川県内のさまざまな機関・担い手と連携・協働して事業を展開しています。

これからも皆様の変わらぬご支援とご協力をお願いいたします。

※当財団は、1977年設立の（財）神奈川県国際交流協会（KIA）と1992年設立の（財）かながわ学術研究交流財団（K-FACE）が統合し、2007年4月に（財）かながわ国際交流財団（KIF）として新たなスタートを切りました。2012年に公益財団法人に認定され、2017年2月に設立40周年を迎えました。

KIFの事業を構成する4つの柱

Ⅰ　多文化共生の地域社会かながわづくり

国籍や民族など背景の異なる人々が、互いの文化や違いを認め合い、対等な関係を築きながら、地域社会の構成員として共に生きていくことができるよう、外国人住民への情報提供と安全サポート、外国につながる子ども・家族への支援などを行っています。現在、外国人住民の子育てに関わる事業に力を入れており、行政職員や支援者に対する研修など、さまざまな取り組みを行っています。

Ⅱ　県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進

「かながわ民際協力基金」の運用益を活用して、県内のNGO/NPOが実施する先進的かつニーズの高い国際活動（海外協力、国内協力、担い手育成など）と、県内各地で実施される外国人住民の社会参画を促進する取り組みを支援しています。

また、県内の外国人コミュニティとのネットワークを維持・強化しながら、外国人コミュニティに関する情報や多文化共生のための情報を発信しています。

Ⅲ　国際性豊かな人材の育成

高校生・大学生などを対象に、開発・貧困・平和など地球的規模の課題解決や、多文化共生の地域社会づくりを担う人材育成事業を行います。県内の高等学校で実施するプログラムの相談や講師派遣、外国人住民や海外で活動する方々との交流、国連大学や首都圏の大学等と連携した宿泊セミナーなど、様々な課題について知るとともに、多様な人と出会い、自ら考え、対話する場づくりを進めています。

Ⅳ 学術・文化交流を通じた地域からの将来像の提案

学術・文化交流を通じ、魅力あるかながわを創造するための知恵を国内外から吸収・蓄積し、グローバル化の中で特色のある地域文化の再生・振興を図りながら、「多様性を尊重する“かながわ”の人づくり・地域づくり」に貢献します。

地域からの共生や多様性が活きる社会像の提案、そのような社会に向けてミュージアムなどの文化施設が果たす機能や役割について考える取り組みを行っています。

Ⅰ 多文化共生の地域社会かながわづくり

外国人住民への日常的な情報提供

外国人住民が安心して生活できるよう、情報を提供しました。

■窓口及びコールセンター運営　多言語ナビかながわ

多言語支援センターかながわ運営事業／神奈川県委託

かながわ県民センター13階に「多言語支援センターかながわ」を開設し、県内機関等と連携して保健医療、子育て、災害などに関する情報提供と通訳支援を行いました。

- ●言　　語：やさしい日本語、中国語、タガログ語、スペイン語、ベトナム語、英語
- ●方　　法：電話・来所対応
- ●対応件数：2,198件

■多言語情報メール配信　INFO KANAGAWA

生活情報・行政情報等を編集し、外国人住民、支援者、行政関係者等登録者に対して配信しました。

（メール配信：6言語　年間56回　登録者8,197名　Facebook：7言語　ファン数1,030名）

■ホームページ運営、印刷物発行・配布

☞ 詳しくは12・13ページ

災害時のための情報提供

■神奈川県災害多言語支援センター設置・運営訓練

●連　携：神奈川県国際課、NPO 法人多言語社会リソースかながわ（MIC かながわ）

災害時における外国人住民への情報提供・通訳・相談対応の訓練を実施しました。また、災害時通訳翻訳ボランティアの協力を得て、関東地域国際化連絡協議会が実施する多言語翻訳シミュレーション訓練に参加しました。

■災害時外国人支援のための連絡会

県内の自治体・国際交流団体等に呼びかけて連絡会を開催し、大規模災害時に外国人住民に情報提供を行う「災害多言語支援センター」に関する情報共有を行いました。

多文化共生の地域社会づくりのための人材育成

■希少言語等の専門人材の確保・育成、通訳派遣（ベトナム語・タガログ語通訳人材）

多言語支援センターかながわ運営事業／神奈川県委託

ソーシャルワーカー・日本語教育専門家等を講師とした研修（年間6回）及び通訳派遣（年間232回）を行いました。

■行政職員など外国人住民を支援する人材を対象とした研修

多言語支援センターかながわ運営事業／神奈川県委託

- ●対　　象：児童相談所職員、保育士、スクールソーシャルワーカー、弁護士、外国人相談窓口相談員等のべ283名
- ●実施場所：横浜市・川崎市内の公共施設など
- ●実施時期：通年（年間7回実施）

☞ ほかに子育て支援分野の専門職に特化した研修も実施しています

外国につながる子ども・家族への支援

日本で出産・子育てする外国人住民が増えている中、妊娠出産から就学前の＜子育て期＞から＜学齢期＞＜青年期＞まで、ステージ毎のニーズに合わせた支援を行いました。

■外国人住民の子育てを支援するツールの作成・普及

☞ 12ページに関連のご紹介

□外国人住民子育て応援キットの制作・普及

2016年度に作成した外国人住民と保健師・医療関係者（産婦人科・小児科）など支援者のためのコミュニケーションツール「外国人住民のための子育てチャート」を始め、出産・子育てに必要な多言語情報をセットにし、妊娠・出産時に入手できるようにしました。

- ●内　　容：外国人住民のための子育てチャート、産前・産後確認シート、多言語医療問診票（産婦人科・小児科）、多言語ナビかながわチラシ、Info Kanagawaチラシ
- ●言　　語：6言語
- ●配 布 先：県内自治体母子手帳交付窓口、医療機関、子育て支援センター、国際交流団体など

□外国人住民のための子育てチャート　ネパール語版の制作・普及

□子育て支援動画の制作・普及

自治体国際化協会（CLAIR）助成事業

出産・子育てに関する情報を外国人住民によりわかりやすく伝えるため、日本語字幕つき動画を作成しました。説明書つきのDVDを自治体等向けに作成・配布したほか、YouTubeでも視聴できるようにしました。

- ●言　　語：字幕7言語　（日本語音声）

■子育て支援に関わるフォーラム・セミナーの開催

外国人住民への子育て支援に対する理解を地域に広げるフォーラム、行政職員など子育て支援の専門家を対象とした研修及び外国出身の母親を対象とした子育て支援動画の上映会を実施しました（年間合計4回）。

- ●テ ー マ：「外国人住民の妊娠から子育てを地域でどう支えるか」ほか
- ●参加者数：のべ102名

■子育て支援分野の通訳派遣の試行

県内8の自治体等の母子保健・子育て支援関連部署、保育園等へ通訳を派遣しました。（7言語、合計31件）

※試行は2016～2017年度の2か年で実施。2018年度から通訳費を予算化した自治体自治体あり

■外国につながる子ども支援のための関係機関連絡会の開催

- ●内　　容：外国につながる子どもの教育支援に関する情報共有、先進事例の紹介など
- ●参加機関：20機関（県内自治体教育委員会、NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ（ME-net）、県立地球市民かながわプラザ）
- ●共　　催：神奈川県

■外国につながる子ども支援のための調査

国際教室設置校のある神奈川県内の自治体教育委員会の協力を得て「国際教室在籍生徒の進路に関わるアンケート調査を実施し、結果を公表しました。

URL ▶ http://www.kifjp.org/news_tabunka/3309

■外国につながる保育士の養成

2015年から、外国につながる若者を保育士として養成するため横浜YMCAと協働で、返還義務のない奨学金の給付を行っています。奨学生は保育専門学校を卒業後、神奈川県内の保育園に就職することになっています。

☞ 17ページに関連のご紹介

- ●基 金 名：神遊協・神福協奨学金
- ●助　　成：神奈川福祉事業協会
- ●奨学生数：9名（第1期1名、第2期4名、第3期4名　出身国・ルーツのある国：ブラジル、フィリピン、ペルー、ボリビア、中国、ベトナム、ドミニカ共和国）

その他、留学生・もと留学生の地域社会参加のための支援を行なっています。

☞ 詳しくは9ページ

Ⅱ 県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進（「かながわ民際協力基金」助成事業）

「かながわ民際協力基金」によるNGO等への助成

2017年度は、5件への助成が決定しました。

■海外協力事業

団　体　名　**NPO法人 Class for Everyone**
事　業　名　**アフリカの非電化地域にICT教育機会を創るプロジェクト**（助成額：1,217,000円）
主たる活動地域　タンザニア・タンガ州
事業の概要　日本で使用されたパソコン、プロジェクターとソーラーパネルをリユースして小規模の電源インフラを構築し、タンザニアの非電化地域の学校にICT教育と自然エネルギー電源を創る機会を提供し、運用する

■国内協力事業

団　体　名　**NPO法人かながわ難民定住援助協会**
事　業　名　**絵から始める外国につながる子どもたちの日本語教育～観察力・論理的思考力・対話力を高めるために～**（助成額：700,000 円）
主たる活動地域　大和市
事業の概要　市内の小学校を主な拠点として、日本語の習得が困難な状況にある「外国につながる子どもたち」を対象に、絵を題材にして子供たちの観察力を高めることで論理的思考力を引き出し、対話力をつけ、日本語で自信をもって自己表現できるような日本語支援のカリキュラムを新たに作る。またそのための研修を行う。

団　体　名　**わたぼうし教室**
事　業　名　**フィリピン等「外国にルーツがある中学生」のための英語による学習支援教室事業**（助成額：323,000円）
主たる活動地域　横浜市（南区）
事業の概要　「外国にルーツがある大学生」等が、フィリピン等の「外国にルーツがある中学生」などを対象に、英語による教科学習を行う。年齢相応の学力の保障と定着、居場所づくりを図る。

■多文化共生の地域社会づくり応援事業

団　体　名　**かながわネパール人コミュニティ**
事　業　名　**相談窓口プロジェクト**（助成額：200,000 円）
主たる活動地域　横浜市（神奈川県内）
事業の概要　神奈川県内在住のネパール人自身がネパール人を対象とした相談窓口を開設する。ネパール人が抱える医療、在留資格、アルバイト、結婚手続き、進学、就職などについて相談会を週1回実施し、多文化共生の地域社会づくりに貢献することを目指す。

団　体　名　**リンクトゥミャンマー**
事　業　名　**在日ミャンマー人のための生活相談および支援事業**（助成額：200,000 円）
主たる活動地域　横浜市（神奈川県内）
事業の概要　県内の在日ミャンマー人は少数であり、多数住む外国人が持つような互助コミュニティやミャンマー人に特化した支援団体が存在しない。そのため言葉や文化の違いから日常生活で困難を抱えるミャンマー人が孤立することがある。一方、日本に移住する外国人の増加に伴いミャンマー人の増加も予測される。そこで、県内に住む在日ミャンマー人を対象とした生活相談・支援事業を行い、彼らが安心して自立した暮らしを営めることを目指す。

「かながわ民際協力基金」について

かながわ民際協力基金は、貧困と飢餓、環境、人権、平和など、地球規模の課題の解決と「共に生きる」開かれた地域社会づくりをめざして1993年に設置された基金です。その運用益を活用し、かながわのNGO ／ NPO が実施する先進的な事業に助成を行っています。

2013年度から、新しく「多文化共生の地域社会づくり応援事業」という新しい助成の枠組みを設置し、県内各地の実情やニーズに合った多文化共生の取組みを支援することにより、県内全域において持続可能な多文化共生の地域社会づくりを進めています。

かながわ民際協力基金のしくみ

国際化・多文化共生推進のための機関・団体等への協力・情報提供

国際化推進や県内の多文化共生の地域づくり等を目的に、役職員が研修会の講師や委員会・検討会等の委員を務めました。

☞ 詳しくは15ページ

外国人コミュニティとの連携強化

■外国人コミュニティとの意見交換会の開催

外国人コミュニティと当財団、外国人コミュニティ同士のネットワーク形成や情報交換などを目的に、意見交換会を開催しました（年1回）。

2017年度は、「防災・減災」をテーマに、わかりやすく実用的な防災の知識を得られる参加型のワークショップを行いました。

出身国や在住歴が異なる参加者同士が話し合い、つながりを深めました。

●**参加者数：** 20名
●**参加者につながりのある国・地域（11）：**中国、韓国、フィリピン、ブラジル、ペルー、ベトナム、インドネシア、カンボジア、ネパール、ミャンマー、日本
●テ ー マ ：「すぐできる！生活防災術～防災リーダーになるには」
●講　　師 ：小倉 丈佳（NPO法人プラス・アーツ）
●情報提供：日本赤十字社神奈川県支部「命を助ける手当」

■「かながわ・こみゅにてぃ・ねっとわーく・さいと」の運営

外国人住民の暮らしに役立つ情報、支援者が使えるツール、多文化共生をテーマとした交流イベントなどいろいろな情報をまとめたポータルサイトを運営し、外国人コミュニティとの連携を強化しました。

●**アクセス数：** 40,960件
●**情報掲載数：** 50件

かながわ民際協力基金に関するデータ（2018年3月31日現在）

基金額	674,542,304円	助成件数	145件	協働事業（※1）	6件

（※1）協働事業は、NGO／NPOとKIFが協働で実施する、国内協力、担い手育成などの事業です。2013年度をもって休止しています。

●助成件数の内訳（計145件）

海外協力	34件	国内協力	68件	担い手育成	12件	団体活動充実	6件	緊急支援	6件	多文化共生の地域社会づくり応援事業	19件

●助成及び負担金の総額

助成総額（※2）	156,756,254円	協働事業における負担金総額	3,047,602円

（※2）完了した事業への助成確定額と、まだ完了していない事業への助成予定額を合算したものです。

III　国際性豊かな人材の育成

大学等との連携による国際人材育成セミナーの実施

■国連大学グローバル・セミナー　湘南セッションの開催（国連大学共催）

国連大学サステイナビリティ高等研究所と共に、首都圏の10大学の協力を得てセミナーを実施しました（日英2言語・3泊4日）。KIF共催ならではの取組として、テーマと関連した地域社会の課題を学ぶ分科会「かながわセッション」を実施しました。

●テーマ：　グローバル自由経済における国際機関の役割
　　―国境を越えて移動する人々をめぐってー
●講　　師：　高須幸雄（人間の安全保障に関する国連事務総長特別顧問）ほか
●対　　象：　大学生、大学院生（留学生含む）
●かながわセッション：　A「国境を越えて移動する子どもたちの教育と進路を考える」
　　B「地域から『社会を変える』ー『共に闘い』、『共に生き』、『共に学び』40年・川崎からの発信ー」
　　C「『移民の女性化』後の安全な定住―外国籍女性に対する暴力とコミュニティにおける人間の安全保障」
　　D「日本での移民の社会的／地域的統合：インドシナ難民の経験から」
●参加者数：　86名（うち留学生27名／14か国・地域）
●協　　力：　（公財）国連大学協力会
●協力大学：　青山学院大学、慶應義塾大学、東海大学、横浜国立大学、国際基督教大学、国際大学、中央大学、津田塾大学、東京大学、早稲田大学

■インカレ国際セミナーの開催（大学との連携により実施）

首都圏の9の大学及び研究所の協力により、アジア地域の諸課題や現状を理解し、アジアと日本の新たな関係構築に貢献できる人材を育成するセミナーを開催しました（日英2言語・2泊3日）。

●テーマ：　アジアの中の日本―新たな試練にどう立ち向かうか
●講　　師：　陳天璽（早稲田大学国際学術院教授）、谷山博史（日本国際ボランティアセンター代表理事）ほか
●対　　象：　大学生（留学生含む）
●分科会：　A「ブレグジットとアメリカ第一主義」　B「中国と『一帯一路』構想ー変容するアジアの経済秩序」　C「新しい安全保障外交の構想」　D「海の安全保障と国際法」　E「Safeguarding the environment and sustainability in pursuit of sustainable development - Strategies to catalyze collective actions for SDGs」
●参加者数：　55名（うち留学生11名／8か国・地域）
●協　　力：　インカレ国際セミナー組織委員会（組織委員の所属大学・機関：青山学院大学、海洋政策研究所、東海大学、東京女子大学、東洋英和女学院大学、一橋大学、横浜国立大学、横浜市立大学、早稲田大学）

高校生対象の国際教育活動

■県内高校生向けセミナー「世界の入口に立とう」開催（JICA横浜共催）

「世界の入口に立とう」を共通のテーマとして、高校生世代が世界の現状や課題に対する理解を深め、コミュニケーション力と多様なものの見方を育むためのセミナーを実施しました。

●テーマ：　世界を変える私の目標
　　～持続可能な開発目標（SDGs）について考える～
●講　　師：　土屋陽介（開智日本橋学園中学高等学校教諭）、
　　青年海外協力隊OB/OG、JICA横浜職員、JICA研修員ほか
●参加者数：　42名

■県内高等学校向けの国際教育企画相談・講師派遣

県内の高等学校を対象に、国際教育の各種プログラムの企画相談に応じ、講師を派遣しました。国際的に活躍し、高校生のロールモデルとなり得るNGO/NPO関係者や学識経験者等の講演のほか、グループでの参加型・対話型のワークショップや留学生とのディスカッションなどを実施し、県内高校を支援しました。

●内　　容：講演、ワークショップなど
●実施数：15校（4,197人）
●講　　師：伊藤容子・小口瑛子（開発教育協会）、木下理仁（かながわ開発教育センター）、サンドラ・ヘフェリン（著述家）、下久禰愛（エイズ孤児支援NGO　PLAS）、下山茂（東京ジャーミイ）、高橋百合香（NGOネパリ・バザーロ）、土屋陽介（「哲学対話」講師／開智日本橋学園中学・高等学校）、東海大学別科日本語研修課程留学生、パシャイ・モハメッド・大橋照枝（イランの障害者を支援するミントの会）、細谷早里（関東学院大学教授）、マルコム・フィールド（杏林大学教授）、安冨勇希（グローバル教育推進プロジェクトGiFT）、矢野デイビット（ミュージシャン・NGOEnjie）、渡辺愛（看護師、NGOジャパンハート）

■高校生・留学生等の交流プログラム「インターナショナル・カフェ」開催

留学生が出身国の文化・習慣、学校生活の様子などを高校生に紹介しながら気軽に話せるイベントを実施しています（英語による交流含む）。多文化化が進む地域の現状を知るフィールドワークや、出身国の料理を一緒につくる交流会など、留学生と同じ体験をしながら相互理解を深める内容も交えました。

●実施回数：年6回
●会　　場：KANAFAN STATION（横浜市神奈川区）、
　　YMCA健康福祉専門学校（厚木市）
●フィールドワーク：新大久保周辺（東京都内）
●講　　師：県内留学生など28名（12か国・地域）
●内　　容：留学生の出身国紹介、交流・ディスカッションなど
●参加者：県内高校生（のべ107名）

■留学生・もと留学生の地域社会参加のための支援

日本での就職や生活に困難を抱えることの多い留学生・もと留学生を支援するため、専門学校・日本語学校の留学生を対象とする相談会の実行委員会に参加し、相談会内でセミナーを実施しました。セミナーの様子は動画にして公開しました。

●内　　容：「先輩留学生からの母語によるアドバイス」（中国・ベトナム・ネパール）
●主　　催：かながわ留学生相談会実行委員会
　　（構成団体：（一社）神奈川県専修学校各種学校協会、アジア国際語学センター、翰林日本語学院、かながわ国際交流財団）
●参加者数：186名（県内専門学校・日本語学校留学生）

動画掲載URL：　http://www.kifjp.org/tabunka/ryugakusei

※講師等の肩書は実施当時のものです。

Ⅳ　学術・文化交流を通じた地域からの将来像の提案

21世紀かながわ円卓会議の実施

グローバリゼーションの潮流の中で、格差の拡大やコミュニティの崩壊などの社会的課題が深刻になっています。県内の現状を踏まえ、地域社会の中で課題をともに解決していくために、障害者、高齢者、子育て支援、外国人と共生する地域づくりなど、多様な分野の団体のキーパーソンが継続的に議論し、連携を深めました。県内で非営利活動を行う一般参加者も多数議論に参加し、今後の方向性について話し合いました。議論の内容は、報告書として発行しました。 詳しくは13ページ

共通テーマ：神奈川のコミュニティとグローバリゼーション（2016年度～2017年度）

【講演会】

●講　師：井手英策（慶應義塾大学教授）、名里晴美（（社福）訪問の家理事長）、三浦知人（（社福）青丘社事務局長）
●テーマ：私たちはいかにして分断を超えられるのか～障害者福祉・ヘイトスピーチ・生活保護から考える～

【勉強会】

●講　師：馬場拓也（（社福）愛川舜寿会ミノワホーム常務理事）、早川仁美（地域のお茶の間研究所さろんどて代表）
●テーマ：分断を超えたコミュニティを育む市民社会のかたち

【シンポジウム】

●講　師：井手英策（慶應義塾大学教授）、原美紀（NPO法人びーのびーの事務局長／横浜市港北区地域子育て支援拠点どろっぷ施設長）
●テーマ：かながわから『頼り合える社会』をつくるために

●参加者数：のべ212名（3回）
●共　催：神奈川県、（一社）インクルージョンネットかながわ、NPO法人ココロまち、NPO法人かながわ外国人すまいサポートセンター、NPO法人びーのびーの
●協　力：神奈川県立保健福祉大学（地域貢献研究センター）、NPO法人まちづくり情報センターかながわ、七里ガ浜こども若者支援研究所
●後　援：神奈川新聞社、（公財）かながわ福祉サービス振興会、（社福）神奈川県社会福祉協議会、（公財）神奈川県社会福祉士会、（特活）神奈川県介護支援専門員協会、神奈川県弁護士会

湘南国際村の研究機関との連携事業 「カフェ・インテグラル」

湘南国際村に本部・支所をもつ総合研究大学院大学（総研大）や（公財）地球環境戦略研究機関（IGES）、神奈川県立保健福祉大学などの研究機関と連携し、専門家と市民の対話の場をつくりました（会場：湘南国際村センター（葉山町））。

【第1回】

●講　師：城川美佳（神奈川県立保健福祉大学専任講師）
●テーマ：お産をめぐる文化の違い～多文化共生社会に向けて～
●参加者数：17名

【第2回】

●講　師：小野田真二（（公財）地球環境戦略研究機関（IGES）研究員）
●テーマ：知っておきたいSDGs～私たちの生活と未来～
●参加者数：15名

海外の子どもたち・県内外国人学校の子どもたちの絵画展（湘南国際村フェスティバル参加協力）

カナガワビエンナーレ国際児童画展および県内の外国人学校の子どもたちの絵画展の作品展示、ギャラリーガイド、工作コーナーの設置と、県内の多文化共生の状況を紹介しました。
（3日間、会場：湘南国際村センター（葉山町））

●来訪者数：1,290名
●協　力：外国人学校の子どもたちの絵画展実行委員会、神奈川県立地球市民かながわプラザ

※講師等の肩書は実施当時のものです。

社会教育・文化施設間連携事業の実施

Museum UnLearning Program for All＝MULPA
（マルパ/「みんなで"まなびほぐす"美術館～社会を包む教育普及事業～」）

県内美術館の館長・学芸員、NPO、大学等の関係者等と連携し、外国人住民や様々な障害のある方など全ての地域住民に「ミュージアムへのアクセス」を保障するための事業です。社会教育・文化の分野で多文化共生に関わる活動への関心・意義が参加館を核として地域に波及し、外国人住民や障害のある方々の文化活動への参加、自己表現や相互理解の機会が増えることを目指しています。

外国人住民や障害者等を対象とした活動（ワークショップ等）の検討と実施、マルパのメンバーが参加する研修会等を行うとともに、ポータルサイトを開設して関連情報を発信しました。 14ページに関連のご紹介

【キックオフフォーラム】

●内　　容：オープニングトーク、ワールドカフェによる参加者全員の対話
●講 師 等：伊藤亜紗（東京工業大学准教授）、ライラ・カセム（グラフィックデザイナー・東京大学特任助教）、光島貴之（美術家・針灸師）
●参加者数：133名
美術館館長・学芸員、アートに関心のある外国人住民・障がいのある方々、外国人学校美術科教員、大学生ボランティアなど

【ワークショップの実施】

●実施場所：神奈川県立近代美術館・葉山館、茅ヶ崎市美術館
●実施回数：年間計5回
●内　　容：写真ワークショップ、演奏会・交流会、リサーチ型アートプロジェクト、講演会

【マルパを構成する美術館・団体】

神奈川県立近代美術館、茅ヶ崎市美術館、平塚市美術館、横須賀美術館、相模湾・三浦半島アートリンク、イミグレーションミュージアム東京、（一社）Kuriya

松田町国際交流事業を実施しました

松田町委託事業

外国人観光客の訪問増加など、町の国際交流事業の基盤をつくり地域を活性化するため、下記の事業を松田町の委託を受けて実施しました。

【国際交流組織設立に向けた取組】

●内　容：英会話ボランティア募集、個別面談、研修等
英会話ボランティアとの打ち合わせ会
（年間11回開催、延べ110名参加）

【国際交流組織設立に向けたイベントへの支援】

●内　容：まつだ観光まつり、まつだ産業まつり、まつだ桜まつり及びアメリカ大使館における物品販売への支援

【国際交流組織設立に向けた検討（勉強会の実施）**】**

●内　容：外国人訪問客が急増した地域、国際交流協会の新規設立、子どもの国際交流、ゲストハウス設立、在住外国人によるイベントなどの実践事例紹介と町の国際交流事業を考えるワークショップ
●実施回数：年間7回
●参加者数：のべ124名

【英語版ホームページ作成】

ホームページの作成・公開を支援しました。　Matsuda Navi ▶ matsuda-intl.org

www.kifjp.org KIFの出版物・ツール等のご案内

全ての情報は、KIF のウェブサイトからご覧いただけます。 ☞ 14ページに関連情報 ▶ www.kifjp.org

2017年度に作成した出版物・ツール

外国人住民の子育て支援のためのツール

外国人住民のための子育てチャート（ネパール語）

外国人保護者が安心して子育てできるように、妊娠・出産から小学校入学までのながれを日本人支援者と外国人保護者が一緒に確認できるチャートを発行しました。

■言語：ネパール語（2016年度に中国語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語を発行）日本語併記
■販売：母子保健事業団 ▶ https://www.mcfh.co.jp

産前・産後確認シート

自治体の保健師や助産師等が、母子手帳を交付する際や新生児訪問する際に産前産後の日程を確認できるシートを6言語で作成しました。

■言語：中国語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語（日本語併記）

動画「外国人住民のための日本の子育て」

妊娠・出産などに必要な届出など外国人住民にわかりにくい仕組みについて、役所の窓口などで撮影した実際の様子も交えながら紹介しました。（内容①外国人住民のための子育てチャート　②母子手帳ってなあに？　③母子訪問について）

■言語：中国語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語、ネパール語字幕（日本語音声）
■普及方法：Youtubeで公開 ▶ www.kifjp.org/child/chart
自治体・医療機関等団体向けDVD作成
■外国人住民への動画紹介チラシ（7言語）
▶ www.kifjp.org.child/wp-content/uploads/2017/12/movieflyer.pdf

外国人住民子育て応援キットを作成・普及しました

外国人住民の子育てに必要な多言語情報をセットにし、妊娠・出産時に入手できるように普及しました。多言語相談窓口や多言語情報のメール配信の案内も同封しています。

●内　容：外国人住民のための子育てチャート、産前・産後確認シート、多言語医療問診票（産婦人科・小児科）、多言語ナビかながわチラシ、Info Kanagawaチラシ
●言　語：6言語
●配布先：県内市町村母子手帳交付窓口、協力医療機関、子育て支援センター、国際交流団体など

神奈川で生活する外国人住民のためのお役立ち情報パンフレット

当財団が提供する外国人住民のための情報をまとめ、多言語で発行しました。

■言語：やさしい日本語、中国語、タガログ語、スペイン語、ベトナム語、英語（日本語併記）

2017年度 21世紀かながわ円卓会議報告書
～神奈川のコミュニティとグローバリゼーション～

外国人と共生する地域づくり、高齢者福祉、障害者福祉など様々な分野の非営利組織のキーパーソンが集って実施した講演・事例紹介の記録です。
■講演・報告：井手英策（慶應義塾大学教授）ほか

■130頁／定価500円（税込）

2016年度までの出版物・ツール

多文化共生分野

※財団ホームページからダウンロードできます。 ▶ www.kifjp.org

リーフレット、ポスターなど

外国人住民・支援者向けリーフレット
イスラームの子どもたちを理解するために
～日本の学校で学ぶ子ども・家族と関わるヒント～
（日本語／2016年度）

防災啓発ポスター『災害への備えは大丈夫？』
（6言語・日本語併記／2014～2016年度）

外国人保護者・児童のための小学校で楽しく、安全に学ぶための10のポイント
（6言語・日本語併記／2016年度）

その他：「外国人ママが日本で安心して出産するために」（支援者向け）、「外国につながる親子のための入園のしおり」（9言語）、「外国につながる生徒の高校進学サポートガイド」など

調査報告書

国際教室在籍生徒の進路にかかわるアンケート調査・結果報告書
（2009～2016年度）

外国人住民への子育て支援に関わる調査報告書
（2015年度）

その他：「介護現場における外国人の就業の現状等に関する調査報告書」「外国人コミュニティ調査報告書」「かながわの多文化ソーシャルワークの推進に向けて」など

学術・文化交流分野

※当財団または書店等で購入できます。詳しくはお問合せください。
▶ http://www.kifjp.org/shuppan/book
tel: 046-855-1820　email:shonan@kifjp.org

21世紀かながわ円卓会議　報告書・関連書籍

「ともに支え合うコミュニティをつくるためのダイアログ」
（2016年度）　基調講演　鈴木恒夫（藤沢市長）ほか

「市民がともに学び、分かち合い、つくるまち～参加型の民主主義へ～」
（2015年度）　基調講演　清原慶子（東京都三鷹市長）

「多様性豊かな地域社会を自分たちで育てるには～地域社会を活性化させる民主主義～」
（2014年度）　基調講演　嘉田由紀子（前滋賀県知事）ほか

21世紀ミュージアム・サミット　関連書籍

「まちとミュージアムが織りなす文化 ～過去から未来へ～」
基調講演 ラース・ニッティヴ（香港M＋前館長）ほか ㈱現代企画室／2017年9月刊

「ミュージアムが社会を変える～文化による新しいコミュニティ創り～」
基調講演 ジャック・ラング（元フランス文化大臣） ㈱現代企画室／2015年1月刊

「地域に生きるミュージアム 100人で語るミュージアムの未来II」
基調講演　池澤夏樹（作家）ほか　㈱現代企画室／2013年2月刊

調査研究報告書

「自治体における協議会型住民自治組織の現状」調査報告書
（2016年3月刊）　ほか

無料 ダウンロードURL ▶ http://www.kifjp.org/shuppan/shonanreport

ウェブサイトの作成・運営

外国人住民子育て支援サイト

http://www.kifjp.org/child

外国人住民と、その子育てを応援する保健師、保育士、子育て支援センター職員などの支援者と外国人の子育てを支える企業・団体をつなぐウェブサイトを作成・公開しました。

外国人住民に日本の子育てについてわかりやすく伝える多言語情報や支援者向けの様々な情報・ツールのほか、外国人住民の子育てを応援する協賛企業・協力団体からのメッセージも掲載しています。

多言語医療問診票（18言語・11科目）

http://www.kifjp.org/medical

NPO法人ハーティ港南台と協働で運営しています。全国の自治体など数多くの機関・団体にリンクされ、2017年度は年間21万件以上のアクセスがありました。

かながわ・こみゅにてい・ねっとわーく・さいと

http://www.kifjp.org/kcns

外国人住民の暮らしに役立つ情報、支援者が使えるツール、外国人コミュニティなどが企画するイベントなど、多文化共生に関わる様々な情報をまとめたポータルサイトです。

かながわ日本語教室・学習補習教室・母語教室マップ

http://www.kifjp.org/classroom

神奈川県内の教室の情報を、地図付きで探しやすくまとめています。

マルパ（みんなで"まなびほぐす"美術館～社会を包む教育普及事業）

http://www.kifjp.org/mulpa

外国人住民や障がいを持つ方々を含む「すべての地域住民」の、美術館へのアクセスを目的として、地域の美術館・関連団体・大学等と連携した包摂的な教育普及事業「マルパ」のポータルサイトです。「マルパ」プロジェクトのもとで実施された県内美術館の活動、関係者へのインタビュー、英国ミュージアムにおける多文化共生の取組についての調査結果などが掲載され、随時更新されています。

メディア掲載

外国人住民の出産・子育てに必要な多言語情報をセットにした「子育て応援キット」の発行や動画の公開、21世紀かながわ円卓会議、県内美術館等との連携事業「マルパ」などが紹介されました。
（掲載された記事等の中から、主要なものを抜粋しました）

新聞

掲載日	媒体	タイトル・内容
2017/6/18	神奈川新聞	「分断社会」処方箋は　社福法人の取り組み紹介（21世紀かながわ円卓会議紹介）
2017/7/2	神奈川新聞	子育て６言語で支援　外国人「応援キット」好評
2017/7/31	神奈川新聞	美術館×教育　「マルパ」フォーラム 誰にでも開かれた場所へ
2017/9/1	Yahoo!ニュース	言葉の壁超えて、みんなで支えたい －外国人住民子育て支援最前線の取組とは
2017/12/21	日本経済新聞	日本の子育て７ヵ国語で説明　神奈川の財団が外国人向け動画
2017/12/22	神奈川新聞	外国人育児に強い味方　日本の制度　動画で紹介 国際交流財団７言語で制作
2017/12/30	東京新聞	外国人の子育てを動画でサポート　かながわ国際交流財団ＨＰ
2018/1/7	読売新聞	外国人への子育て支援動画　母子手帳の入手法など７言語字幕で解説
2018/2/3	タウンニュース	松田町　「国際化へ」勉強会　組織化に向け機運醸成（松田町委託事業の紹介）
2017/2/15	タウンニュース	地域資源活かし連携を　外国人住民の子育て　支援例紹介 （よこはま国際フォーラムでの報告会紹介）

TV

放送日	媒体	タイトル・内容
2018/3/18	テレビ神奈川	カナフルＴＶ「やさしい日本語でお・も・て・な・し」 （「多言語ナビ」「やさしい日本語パンフレット」紹介）

職員の派遣（各種研修・委員会等）

国際化推進や多文化共生の地域づくりの一環として、役職員が研修会等の講師や各種委員会・検討会の委員等を務めました。

■講師派遣・研修への協力など

教員5年経験者研修「外国につながりのある児童・生徒に対する教育と課題」（神奈川県総合教育センター）／「外国につながる子どもの未来を支えるために」（平塚市教育委員会）／教員免許更新講習「日本の学校で学ぶ外国につながる子どもたち」（横浜国立大学）／「在住外国人の生活支援」（JICAアセアン諸国における人身取引対策協力促進セミナー）／「多文化共生・外国人とのコミュニケーション等について」（神奈川県警察）／人権尊重学級「多文化な人たちを中心とした包括的なケア」（川崎市ふれあい館）／民生委員児童委員テーマ別研修「私たちの地域に住む外国の人びとについて知ろう、そして知り合おう」（神奈川県社会福祉協議会）／外国人就労・定着支援研修／あーすぷらざ教育相談ケース会議／愛川町教育委員会教育相談事業連絡協議会／外国につながる子ども支援のためのネットワーク会議／相模女子大学CEMLA研究会
「さまざまな進路・生き方を知る～国際関係の仕事」（神奈川県立川崎高等学校）／「国際交流特論」（青山学院大学）／『21世紀かながわ円卓会議』の取組報告（神奈川大学）／『マルパ』の取組報告（東京藝術大学国際シンポジウム）　ほか

■検討会・実行委員会委員など

かながわ国際政策推進懇話会委員／かながわボランタリー活動推進基金21幹事／あーすフェスタかながわ実行委員会・企画委員会委員／かながわ留学生支援コンソーシアム運営委員／神奈川県地方創生推進会議委員等（以上神奈川県）／地域国際化協会連絡協議会副会長／神奈川県高等学校国際教育研究協議会相談役・研究発表大会審査員／神奈川県日中友好協会理事／国際連合世界食糧計画WFP協会横浜支部運営委員／キララ賞選考委員会委員（生活クラブ生協・神奈川）／神奈川県ユニセフ協会理事・運営委員／JICAプラザよこはまアドバイザリー委員会委員　ほか

皆様からのご支援が私たちの取組を支えています

2017年度、ご支援をいただいた企業・団体等の皆様をご紹介します

（2017年4月～2018年7月受領分　最新の情報は財団ホームページをご覧ください） http://www.kifjp.org/donation

■ご寄付をいただいた企業・団体からのメッセージ

かながわ教職員組合連合

かながわ教職員組合連合は、子どもたちにゆとりある豊かな教育を保障するため、様々な活動にとりくんでいます。「外国につながる子どもがホッとする授業づくりのネタ」と題したワークショップを、（公財）かながわ国際交流財団と連携し、「かながわ教育フェスティバル」において開催しました。

今後も、外国につながりのある子どもたちにかかわる活動を中心とした多文化共生の地域社会づくりや地域社会の推進をすすめていきます。

神奈川県高等学校教職員組合

http://www.fujidana.com

神奈川県の県立高校には、外国籍だったが日本国籍を取得した、父親は日本人だが母親は外国人、外国での生活が長かったため日本語の習得が不十分などの生徒も含め、多くの「外国につながる生徒」が在籍しています。神奈川県高等学校教職員組合では、在日外国人小委員会などを中心にさまざまなとりくみを行っていますが、多文化共生社会の実現にはまだまだ課題が山積しています。（公財）かながわ国際交流財団の事業に期待するとともに、これからも、すべての子どもたちが、いきいきと暮らせる社会をめざして活動していきます。

生活協同組合ユーコープ

http://www.ucoop.or.jp

私たち生活協同組合ユーコープは「『人－社会－自然』の調和ある平和な社会の実現に貢献する」という基本理念のもと、開かれた地域社会づくりに向けて市民による国際協力活動の推進をめざす(公財)かながわ国際交流財団の事業を応援し、今後のさらなる活躍に期待いたします。

有限会社 青史堂印刷

http://www.seishido.net

私達の作る印刷物がお客様と社会のお役に立つことができるよう、知恵と知識と、渾身の情熱を込めて、努力を致します。「私共の技術・設備をよりご理解いただき、お客様の未来に役立ちたい。」私達はこの様な思いを抱いて、印刷物製作の一端を担わせていただきます。国際交流財団の、アジアを支援する活動に賛同し微力ながら協力させていただいています。

連合神奈川（日本労働組合総連合会神奈川県連合会）

http://rengo.or.jp

私たち連合神奈川は、働く人々が結集した県内最大の労働団体です。組織人員は、約35万人。県内すべての働く者の労働条件の改善や雇用・福祉・生活の安定をめざし活動を行っています。また、政策・制度要求と提言の取り組みなどを通じ、910万県民の目線と立場に立った運動を進めています。多文化共生の地域社会かながわづくりに関わる、（公財）かながわ国際交流財団の今後に期待します。

ゆめ観音実行委員会

http://soto-zen.net/yume

ゆめ観音実行委員会では、毎年9月に大船観音を会場に「ゆめ観音アジアフェスティバル」を開催しております。舞台ではアジア各国各地域の民族・宗教・人種を超えた舞踊や音楽が披露され、会場には食や民芸品、フェアトレード製品のブースが並びます。　私たちは、財団の、多文化共生の地域づくりの活動に賛同し微力ながら協力させていただいています。

■そのほかにご寄付をいただいた企業・団体の皆様（50音順）

＜企業・団体の皆様＞

株式会社相場教材センター　学校法人石川学園横浜デザイン学院　在日本大韓民国民団神奈川県地方本部　株式会社資生堂
株式会社セブン銀行　テラテクノロジー株式会社　株式会社中萬学院　株式会社ヨロズ

※その他個人の方々からご寄付をいただきました。この場を借りて改めてお礼申し上げます。

ご寄付の受付方法

●郵便局（ゆうちょ銀行）

・ゆうちょ銀行　00280-4-49894
・加入者名　公益財団法人かながわ国際交流財団
・所定の払込取扱票をご利用ください

●銀行振込

・横浜銀行県庁支店　（普通）1231762
・口座名義　公益財団法人かながわ国際交流財団　理事長　高橋忠生
ｻﾞｲ)ｶﾅｶﾞﾜｺｸｻｲｺｳﾘｭｳｻﾞｲﾀﾞﾝﾘｼﾞﾁｮｳﾀｶﾊｼﾀﾀﾞｵ

・銀行振込をご利用の方は、お振り込み後に以下をお知らせください。
（1）お名前　（2）ご住所　（3）振込み時の振込人名　（4）金額　（5）振込日　（6）ご希望の事業分野　（4つの分野から選択）

●クレジットカード

・財団ホームページからご寄付が可能です　http://www.kifjp.org/donation

当財団へのご寄付は、税制上の優遇措置を受けられます。次の4つの分野から指定できます。

1. 多文化共生の地域社会かながわづくり
2. 県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進
3. 国際性豊かな人材の育成
4. 学術・文化交流を通じた地域からの将来像の提案

●問い合わせ先

TEL: 046-855-1820　E-mail: donation@kifjp.org　詳細は財団ホームページ　http://www.kifjp.org/donation

子育て応援キャンペーンへのご協力

（2017年4月～2018年7月ご協力分　最新の情報は財団ホームページをご覧ください） http://www.kifjp.org/child/link

外国人住民が必要な情報と支援を得て安心して子育てできるようキャンペーンを実施し、企業・団体や、医師会を始め県内18の産婦人科・小児科など医療関係者の皆さまからご協力をいただきました。
ご寄付を活用し、県内の医療機関・母子手帳交付窓口等で「子育て応援キット」を配布し、「子育て支援サイト」を充実させることができました。

■ご寄付をいただいた企業・団体からのメッセージ

日産自動車株式会社

http://www.nissan-global.com/JP

日産自動車は、国籍や性別等、個々の違いを認め合いダイバーシティ（多様性）を尊重する取組みを推進しています。この一環として、社内託児所の整備や在宅勤務の制度化など、従業員の子育て支援にも積極的に取り組んできました。かながわ国際交流財団の行う子育て支援事業は、日本で暮らす外国人が安心して子育てを行う大きな助けになるものです。様々な国の人々の子育て支援は、多様性豊かな人づくり・地域づくりにつながるものと期待しています。

公文教育研究会　日本語チーム

http://www.kumon.ne.jp/jpn/japanese

かながわ国際交流財団の事業は、全国有数の在留外国人居住地域である神奈川県内において、地域に根差した国際交流の大きな推進力になっているものと存じます。財団の素晴らしいご活動に心から敬意を表するとともに、今後ますますのご活躍をお祈り申し上げます。私ども公文教育研究会も、外国からいらした方々が日本語力を高めることを通じて日本でのより充実した生活を実現していけるよう、公文式の日本語プログラムでお役にたちたいと願っております。

グループみらい

グループ「みらい」は、教育、医療、防災などの生活情報を「やさしい日本語」で提供しています。1995年の「横浜市内の外国語がわかる産婦人科・精神科」冊子づくりが初めの1歩でした。この冊子は小さな子どもを抱えたご近所にすむ外国のママたちからヒントをいただきました。

グループ「みらい」の活動が、外国の方々とまわりの日本人・地域社会をつなぎ、だれもが安心して暮らせるよう、助け合う地域づくりの一助になればと願っています。かながわ国際交流財団が作成した子育て支援ツールを地域で普及していきます。

株式会社母子保健事業団

https://www.mcfh.co.jp/

日本に在住されております外国の方々に出産・育児について大切な制度を理解していただくため、9か国語について翻訳併記版の母子健康手帳を製作・販売しております。産科、小児科などの受診時に便利なイラストによる指差し対話集も設けておりますので、日本で生活している外国の方のみならず、海外赴任等、海外で子育てをされる多くの保護者の方にもご活用いただいております。

今後もかながわ国際交流財団の事業に微力ながら協力させていただきます。

一般社団法人横浜市医師会

http://www.yokohama.kanagawa.med.or.jp

横浜市医師会は休日・夜間の一次救急医療・健診（妊婦、乳幼児等）・予防接種など、市民の健康と安全を守るために日々活動しています。近年、神奈川県に暮らす外国の方は年々増加し、国際都市横浜にはその半数が暮らしています。これらの方々が安心して出産・子育てを出来る環境を整備することは重要です。かながわ国際交流財団のさまざまな子育て支援事業が外国の方々に大きな助けとなることを期待致します。

横浜ロータリークラブ

横浜ロータリークラブは、1927年に開港の地横浜に誕生し、91年目を迎え、職業奉仕、社会奉仕、国際奉仕などの活動を行っています。特にタイ、カンボジアの人身売買のおそれのある子どもたちへの教育支援や日本の高校生をそれらの地域に派遣し、これらの問題をグローバルな視点で考える機会の提供などの活動を推進しています。また、横浜市内での外国人児童の増加による教育支援の課題などから、神奈川県内に住む外国人の支援を検討してきました。この度のかながわ国際交流財団の「外国人住民子育て応援キャンペーン」に心から賛同し、これからも外国人住民が住みやすい神奈川、横浜を共に目指していきたいと願っています。

■そのほかにご寄付をいただいた皆様（50音順）

荒瀬透（けいゆう病院）　五來逸雄（堀病院）　大川尚美（大川小児クリニック）　大久保直樹（おおくぼ小児科）　太田佳子（おおたレディースクリニック）　大谷育子（塩塚クリニック）　川名伸子（かわなこどもクリニック）　斎藤洋子（さいとうクリニック）　重富ゆかり（マリアこどもクリニック）
代田琢彦（シロタクリニック）　株式会社中萬学院　野崎正之（野崎小児科）　原豊（原産科婦人科クリニック）　川口美和（美和レディースクリニック）
向山秀樹（向山小児科医院）　百々秀心（こどもの木クリニック）　横山新一郎（横山医院）

■**協力**　（一社）神奈川県産科婦人科医会　神奈川県小児科医会　（公社）日本小児科学会神奈川地方会　（公財）横浜市国際交流協会
（公財）川崎市国際交流協会　（公財）大和市国際化協会　NPO法人多言語社会リソースかながわ（MICかながわ）
■**後援**　神奈川県

★こんな応援もいただいています★

～外国につながる若者への奨学金への資金提供～

神遊協・神福協奨学金　http://kifjp.org/tabunka

神奈川福祉事業協会からの資金協力を得て、横浜YMCAと協働で外国につながる保育士養成のための奨学金制度を運営しています。奨学金により、2017年度は9名（出身国・ルーツ7か国）の若者を支援することができました。

神奈川福祉事業協会　http://www.kykk.com/fukushi/

神奈川福祉事業協会は、保育士をめざす外国につながる若者が、専門的な知識や技術を身につけ、多様な言語や文化を活かして、県内の保育園で保育士として活躍できるよう、応援しています。

※ご寄付・ご協力をいただいた皆様の敬称は略させていただきました。

かながわ国際交流財団（KIF）の概要

世界に開かれた神奈川、世界と結ぶ神奈川を目ざして、人と人、地域と地域の国際交流及び国際協力の積極的な推進、多文化共生社会の実現、国際的な人材の育成並びに学術・文化交流を通じ地域文化の向上を図り、もって県民の福祉の向上と世界の平和と発展に寄与することを目的として設立されました。I「多文化共生の地域社会かながわづくり」、II「県民・NGO等との連携・協働による国際活動の支援」、III「国際性豊かな人材の育成」、IV「学術・文化交流を通じた地域からの将来像の提案」の4つを柱として活動を展開しています。2017年2月に設立40周年を迎えました。

組織図

役員一覧

2018年7月1日現在（50音順）

評議員10名	新　井　　隆	社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会事務局長
	太　田　良　勝	神奈川県町村会常任理事兼事務局長
	柏　木　教　一	日本労働組合総連合会神奈川県連合会会長
	椛　島　洋　美	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授
	三　枝　康　雄	東京成徳大学経営学部准教授
	塩　原　良　和	慶応義塾大学法学部教授
	細　谷　早　里	関東学院大学経済学部教授
	松　野　勝　民	特定非営利活動法人多言語社会リソースかながわ理事長
	丸　山　義　弘	神奈川県生活協同組合連合会会長付
	山　口　正　志	神奈川県市長会常務理事兼事務局長
理事10名	高　橋　忠　生	公益財団法人かながわ国際交流財団理事長
	水　田　秀　子	公益財団法人かながわ国際交流財団専務理事
	上　野　宏　之	独立行政法人国際交流基金コミュニケーションセンター部長
	鈴　木　江理子	国士舘大学文学部教授
	鈴　木　佑　司	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟理事長
	中　　和　子	ユッカの会代表
	長谷川　眞理子	国立大学法人総合研究大学院大学学長
	林　　義　亮	株式会社神奈川新聞社取締役編集・NIE担当論説主幹
	水　沢　　勉	神奈川県立近代美術館館長
	森　茂　岳　雄	中央大学文学部教授
監事2名	内　田　俊　夫	公認会計士
	長　田　　誠	元神奈川県自治総合研究センター所長
名誉顧問	福　原　義　春	株式会社資生堂名誉会長

沿　革

1977（昭和52）年2月
（財）神奈川県国際交流協会（KIA）設立（本部：横浜市中区）

1987（昭和62）年4月
「神奈川県国際研修センター」の管理運営を県より受託
（2010年まで）

1990（平成2）年4月
「神奈川国際学生会館・白根」開館
（2013年まで）

1991（平成3）年4月
「神奈川国際学生会館・淵野辺」開館
（2013年まで）

1992（平成4）年10月
（財）かながわ学術研究交流財団（K-FACE）設立

1993（平成5）年4月
「かながわ民際協力基金」を設置

1998（平成10）年1月
KIAの本部事務所を
「県立地球市民かながわプラザ」（横浜市栄区）内へ移転

2003（平成15）年4月
「県立地球市民かながわプラザ」の管理運営を県より受託

2006（平成18）年4月
「県立地球市民かながわプラザ」を指定管理者として運営開始
（5年間）

2007（平成19）年4月
（財）神奈川県国際交流協会（KIA）と（財）かながわ学術研究交流財団（K-FACE）が統合し、（財）かながわ国際交流財団として新たなスタート

2011（平成23）年4月
本部事務所を横浜市神奈川区へ移転

2012（平成24）年4月
公益財団法人へ移行

2013（平成25）年4月
「グローバル人材支援事業（かながわ国際ファンクラブ事業）」を県より受託
（2017年まで）

2016（平成28）年4月
「多言語支援センター運営事業」を県より受託
（認定NPO法人多言語社会リソースかながわ（MICかながわ）と共同で運営）

2016（平成28）年6月
本部事務所を葉山町へ移転

財務状況

■貸借対照表

単位：千円

資　産	4,633,946
流動資産	17,056
固定資産	4,616,889
（うち基本財産）	748,435
（うち特定資産）	3,866,769
負　債	56,321
流動負債	14,001
固定負債	42,320
正味財産	4,577,625
指定正味財産	4,368,376
一般正味財産	209,248

■正味財産増減計算書

単位：千円

I　一般正味財産増減の部	
経常収益	149,551
経常費用	210,845
II　指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	△21,975
III　正味財産期末残高	4,577,625